

# 四半期報告書

(第86期第2四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

六甲バター株式会社

(E00337)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋中洲1番1号（日本橋和崎ビル）） 六甲バター株式会社大阪支店 （大阪市淀川区宮原二丁目14番14号（新大阪グランドビル）） 六甲バター株式会社名古屋支店 （名古屋市熱田区新尾頭町三丁目4番45号（第2林ビル）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（百万円）	17,466	8,922	34,196
経常利益（百万円）	1,841	1,021	1,112
四半期（当期）純利益（百万円）	1,071	642	1,647
純資産額（百万円）	—	9,585	8,540
総資産額（百万円）	—	22,524	22,137
1株当たり純資産額（円）	—	475.95	423.87
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	53.20	31.92	81.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	42.6	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,526	—	2,533
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,713	—	△2,329
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△258	—	710
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	2,566	2,010
従業員数（人）	—	454	469

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	454（409）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	440（361）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（子会社からの出向者10名を含む）であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）
チーズ	7,978,412
ナッツ	174,200
合計	8,152,613

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）
チーズ	508,709
ナッツ	1,587
チョコレート	28,148
その他	23,119
合計	561,564

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）
チーズ	8,529,763
ナッツ	260,743
チョコレート	97,865
その他	33,871
合計	8,922,243

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額（千円）	割合（%）
三菱商事㈱	7,785,607	87.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が新たに決定したまたは締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部持ち直しの動きも見られたものの、企業業績の大幅な悪化や設備投資の減少、個人消費の低迷など厳しい状況で推移しました。

当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、輸入原料チーズ価格はやや弱含みの傾向を示したものの、国産原料チーズ価格は上昇いたしました。

このような状況のなか当社グループといたしましては、「安全・安心」を最重点に更なる品質管理体制の強化に努めるとともに販売の促進、新製品の開発、コストの低減に努めました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は8,922百万円、営業利益は1,032百万円、経常利益は1,021百万円、四半期純利益は642百万円となりました。売上高の内訳はチーズ部門が8,529百万円、ナッツ部門が260百万円、チョコレート部門が97百万円、その他部門が33百万円となっております。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が593百万円、流動資産のその他が1,112百万円、有形固定資産が231百万円増加し受取手形及び売掛金が1,297百万円、商品及び製品が323百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し386百万円増加し22,524百万円となりました。また、負債は未払法人税等が530百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が948百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較し659百万円減少し12,938百万円となりました。

純資産は四半期純利益1,071百万円の計上等により1,045百万円増加し9,585百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて97百万円減少し2,566百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,201百万円の収入となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,199百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得と短期貸付による支出であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出となりました。主な要因は長期借入金の返済と配当金の支払による支出であります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,452,125	21,452,125	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	21,452,125	—	2,843,203	—	800,000

## (5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,218	15.00
QBB持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,347	6.28
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,311	6.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	992	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本産業有限公司	神戸市中央区神仙寺通一丁目2番10号	636	2.97
塚本 哲夫	神戸市中央区	446	2.08
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	423	1.97
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	398	1.86
計	—	10,028	46.75

(注) 上記住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,311,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,862,000	19,862	—
単元未満株式	普通株式 279,125	—	—
発行済株式総数	21,452,125	—	—
総株主の議決権	—	19,862	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	1,311,000	—	1,311,000	6.11
計	—	1,311,000	—	1,311,000	6.11

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が (議決権の数2個) あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の完全議決権株式 (その他) の欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	361	359	332	375	378	479
最低 (円)	333	326	310	325	358	374

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 (市場第二部) におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,132,646	2,539,465
受取手形及び売掛金	7,309,882	※2 8,607,578
有価証券	—	9,993
商品及び製品	1,090,245	1,413,334
仕掛品	74,128	54,035
原材料及び貯蔵品	896,094	911,241
その他	2,732,114	1,619,523
貸倒引当金	△25,011	△40,513
流動資産合計	15,210,099	15,114,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,829,093	4,806,732
減価償却累計額	△3,218,353	△3,157,605
建物及び構築物（純額）	1,610,740	1,649,127
機械装置及び運搬具	8,473,777	8,419,992
減価償却累計額	△6,342,063	△6,447,036
機械装置及び運搬具（純額）	2,131,713	1,972,956
土地	1,121,756	1,005,894
建設仮勘定	80,902	95,740
その他	479,662	486,583
減価償却累計額	△405,913	△422,621
その他（純額）	73,748	63,961
有形固定資産合計	※ 5,018,862	※1 4,787,680
無形固定資産		
無形固定資産合計	12,095	13,527
投資その他の資産		
投資有価証券	735,285	648,902
その他	1,553,934	1,579,028
貸倒引当金	△6,050	△6,050
投資その他の資産合計	2,283,169	2,221,880
固定資産合計	7,314,127	7,023,088
資産合計	22,524,226	22,137,747

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,638,083	4,586,250
短期借入金	1,590,000	1,590,000
1年内返済予定の長期借入金	212,000	212,000
未払法人税等	790,466	260,447
未払費用	2,098,735	2,278,792
引当金	—	9,950
その他	941,368	734,740
流動負債合計	9,270,654	9,672,180
固定負債		
退職給付引当金	2,109,124	2,260,826
長期借入金	1,129,000	1,235,000
その他	429,466	429,466
固定負債合計	3,667,591	3,925,292
負債合計	12,938,245	13,597,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,408,995	2,408,995
利益剰余金	4,442,462	3,521,831
自己株式	△415,741	△413,174
株主資本合計	9,278,920	8,360,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187,958	137,641
繰延ヘッジ損益	119,102	41,776
評価・換算差額等合計	307,060	179,418
純資産合計	9,585,980	8,540,274
負債純資産合計	22,524,226	22,137,747

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	17,466,113
売上原価	10,065,371
売上総利益	7,400,742
販売費及び一般管理費	* 5,576,807
営業利益	1,823,935
営業外収益	
受取利息	8,911
受取配当金	7,741
為替差益	29,437
その他	5,943
営業外収益合計	52,034
営業外費用	
支払利息	25,002
その他	9,003
営業外費用合計	34,006
経常利益	1,841,963
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15,502
特別利益合計	15,502
特別損失	
固定資産廃棄損	27,544
特別損失合計	27,544
税金等調整前四半期純利益	1,829,921
法人税、住民税及び事業税	764,117
法人税等調整額	△5,939
法人税等合計	758,178
四半期純利益	1,071,742



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,922,243
売上原価	4,976,012
売上総利益	3,946,230
販売費及び一般管理費	※ 2,914,045
営業利益	1,032,185
営業外収益	
受取利息	5,653
受取配当金	7,545
その他	2,238
営業外収益合計	15,438
営業外費用	
支払利息	11,659
為替差損	11,611
その他	2,410
営業外費用合計	25,680
経常利益	1,021,943
特別利益	
投資有価証券評価損戻入益	47,871
貸倒引当金戻入額	7,502
特別利益合計	55,373
特別損失	
固定資産廃棄損	23,848
特別損失合計	23,848
税金等調整前四半期純利益	1,053,467
法人税、住民税及び事業税	149,058
法人税等調整額	261,466
法人税等合計	410,524
四半期純利益	642,942

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,829,921
減価償却費	353,744
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△151,701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,502
受取利息及び受取配当金	△16,653
支払利息	25,002
為替差損益 (△は益)	△29,437
有形固定資産廃棄損	27,544
売上債権の増減額 (△は増加)	1,297,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	318,143
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48,263
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	110,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△947,156
未払費用の増減額 (△は減少)	△178,390
その他	86,737
小計	2,758,819
利息及び配当金の受取額	16,653
利息の支払額	△26,070
法人税等の支払額	△223,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,526,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△740,329
定期預金の払戻による収入	503,495
有価証券の売却による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△488,147
投資有価証券の取得による支出	△1,514
貸付けによる支出	△1,000,000
貸付金の回収による収入	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△106,000
配当金の支払額	△149,483
その他	△2,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556,347
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,566,817

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)</p>
<p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法に基づく原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>また、上記の会計基準の適用にあたって、従来は営業外費用に計上しておりました「たな卸資産廃棄損」を当連結会計年度から売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が22,273千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,166千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が25,743千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																					
<p>※ 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>※1. 有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額570,000千円（㈱三菱東京UFJ銀行 370,000千円、三菱商事㈱ 200,000千円））の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,319,217千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,654,674</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,002,831</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のもの取引保証（極度額430,000千円（三菱商事㈱230,000千円、㈱三井住友銀行200,000千円））の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">86,498千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">35,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,407</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日（金融機関休業日）満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は33,697千円であります。</p>	建物及び構築物	簿価	1,319,217千円	機械装置及び運搬具	"	1,654,674	土地	"	28,939	計		3,002,831	建物及び構築物	簿価	86,498千円	土地	"	35,909	計		122,407
建物及び構築物	簿価	1,319,217千円																				
機械装置及び運搬具	"	1,654,674																				
土地	"	28,939																				
計		3,002,831																				
建物及び構築物	簿価	86,498千円																				
土地	"	35,909																				
計		122,407																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運送費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">494,068千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,166,728千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">725,593千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141,355千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	494,068千円	販売促進費	3,166,728千円	給与諸手当	725,593千円	退職給付費用	141,355千円
荷造運送費	494,068千円							
販売促進費	3,166,728千円							
給与諸手当	725,593千円							
退職給付費用	141,355千円							

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">荷造運送費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">252,994千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,667,498千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">259,003千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71,847千円</td> </tr> </table>	荷造運送費	252,994千円	販売促進費	1,667,498千円	給与諸手当	259,003千円	退職給付費用	71,847千円
荷造運送費	252,994千円							
販売促進費	1,667,498千円							
給与諸手当	259,003千円							
退職給付費用	71,847千円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (千円)	
現金及び預金勘定	3,132,646
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△565,829
現金及び現金同等物	2,566,817

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,452,125株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,311,200株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	151,111	7.5	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）

該当事項はありません。

なお金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	475.95円	1株当たり純資産額	423.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	53.20円	1株当たり四半期純利益金額	31.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,071,742	642,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,071,742	642,942
期中平均株式数(株)	20,144,953	20,142,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
前連結会計年度末から著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 万里夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。